

令和8年度予算案のEBPM「仕事・子育て両立支援事業」

課題データ

- ・企業主導型保育事業
子育て安心プラン等に基づき約11万人分の受け皿の整備に向けて取り組み、令和3年度募集結果を受け、定員11万人を概ね確保。今後、この受け皿について保育の質の継続的な確保が課題。
- ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業
ベビーシッターを利用した場合の1回あたりの平均利用時間が数時間の利用者が多いことに鑑み（2～4時間未満の利用が全体の56.1%）、多様な働き方をしている労働者について、その負担を軽減し、仕事と子育ての両立に資するための支援が必要な状況である。（全国保育サービス協会「BABY SITTER NOW 2024」）
- ・中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業
中小企業において子育て支援環境の整備、育児休業等の取得の促進に取り組んでいる企業が増加している。自社の経営戦略に働き方改革に関する取組が含まれている中小企業のうち、子育て両立支援環境の整備に取り組んでいる企業は36.8%、育児休業等の取得の促進に取り組んでいる企業は66.9%であり、このような企業の取り組みに対する支援が必要な状況である。（中小企業庁「中小企業白書2024」）

仕事・子育て両立支援事業

令和8年度当初予算案：2,466億円

事業

企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的として、以下の支援を行う

- ・子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について補助を行う
- ・企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務を実施することにより、保育の質の確保及び適切な運営費の支出に努める
- ・企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する
- ・新子育て安心プランに基づき、くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けた中小企業事業主に助成金を支給する

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

| | | | | | | | |
|--------|---------|------------------------------------|--|--|------------------------------------|--|--|
| EBPM指標 | アウトプット | 企業主導型保育事業を実施する者への補助 | 企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務委託の実施 | ベビーシッター派遣サービスに係る事業を行う者への補助 | 中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施のための適正な者への補助 | | |
| | 短期アウトカム | 当事業によって整備・追加された受入可能数 (103,763名) | 指導・監査の実施数 2026年度 4,400 施設(4,367施設) | 相談支援件数の対応完了率 2026年度 100% (95.9%) | ベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数 (568,474枚) | ベビーシッター事業者等に対する研修受講者数 (1,084名) | 助成した中小企業数 2026年度 150 社 (175社) |
| | 中期アウトカム | — | 企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数0件の維持 (意識不明・死亡) 2026年度 0 件 (0件) | — | — | 居宅訪問型保育事業に係る保育重大事故の件数0件の維持 (意識不明・死亡) (0件) | 効果測定アンケートへの回答数の増加 (2023年度50件、2024年度61件) |
| | 長期アウトカム | 当事業によって整備・追加された受け皿により仕事との両立の実現 | | | | | |

目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み